

V-1 那珂市民の生活圏

1. 商 圏

(1) 生活行動圏

日常生活における市民の購買行動の流出先をみると、水戸市、ひたちなか市、常陸大宮市、東海村が主な流出先となっています。このうち、食料品・日用品については、他の生活行動に比べて突出した流出はみられておらず、市内において一定の購買行動が行われていると考えられます。

表－生活行動圏（商圏）

	商圏	食料品・日用品	紳士服・婦人服・子供服	身の回り品	リビング用品	余暇・趣味関連商品
流出人口（人）・流出率（％）	1 水戸市	ひたちなか市	水戸市	水戸市	ひたちなか市	水戸市
	31,381 58.2%	28,780 53.4%	38,588 71.6%	32,551 60.4%	36,758 68.2%	34,588 64.2%
	2 ひたちなか市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	水戸市	ひたちなか市
	29,978 55.6%	28,510 52.9%	29,394 54.5%	21,071 39.1%	22,668 42.0%	33,888 62.9%
	3 常陸大宮市	常陸大宮市	常陸大宮市	常陸大宮市	常陸大宮市	常陸大宮市
	10,812 20.1%	14,593 27.1%	11,702 21.7%	7,702 14.3%	10,262 19.0%	9,802 18.2%
	4 東海村	東海村	東海村	東海村	東海村	東海村
	6,327 11.7%	12,296 22.8%	7,105 13.2%	3,778 7.0%	2,297 4.3%	6,161 11.4%
	5 常陸太田市	常陸太田市	東京都	東京都	埼玉県	茨城町
	2,882 5.3%	6,756 12.5%	4,040 7.5%	2,180 4.0%	1,838 3.4%	3,501 6.5%
6 日立市	日立市	常陸太田市	常陸太田市	日立市	日立市	
2,224 4.1%	5,134 9.5%	3,622 6.7%	1,598 3.0%	919 1.7%	2,941 5.5%	
7 東京都	埼玉県	栃木県	つくば市	常陸太田市	常陸太田市	
2,185 4.1%	4,999 9.3%	3,343 6.2%	1,017 1.9%	613 1.1%	1,820 3.4%	
8 埼玉県	東京都	つくば市	栃木県	つくば市	東京都	
2,014 3.7%	2,567 4.8%	2,786 5.2%	1,017 1.9%	613 1.1%	1,680 3.1%	
9 栃木県	栃木県	土浦市	日立市	栃木県	つくば市	
1,540 2.9%	2,027 3.8%	2,229 4.1%	872 1.6%	613 1.1%	980 1.8%	
10 つくば市	つくば市	大洗町	大洗町	土浦市	埼玉県	
1,458 2.7%	1,892 3.5%	2,229 4.1%	727 1.3%	459 0.9%	980 1.8%	

資料) 2012年(平成24年) 茨城県生活行動圏調査

図表－中学校別の商圈

瓜連中学校

	瓜連中地区	食料品・日用品	紳士服・婦人服・子供服	身の回り品	リビング用品	余暇・趣味関連商品
1	常陸大宮市	那珂市内へ	常陸大宮市	水戸市	常陸大宮市	常陸大宮市
2	水戸市	常陸大宮市	水戸市	常陸大宮市	水戸市	水戸市
3	那珂市内へ	水戸市	那珂市内へ	那珂市内へ	ひたちなか市	ひたちなか市
4	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	那珂市内へ	那珂市内へ
5	常陸太田市	常陸太田市	常陸太田市	東京都	福島県	東京都
6	東京都	栃木県	つくば市	常陸太田市	土浦市	日立市
7	栃木県	東海村	栃木県	笠間市	常陸太田市	常陸太田市
8	笠間市	城里町	笠間市	栃木県	東海村	埼玉県
9	東海村	笠間市	東京都	日立市	その他	茨城県
10	埼玉県	東京都	埼玉県	土浦市	日立市	栃木県

第二中学校

	二中地区	食料品・日用品	紳士服・婦人服・子供服	身の回り品	リビング用品	余暇・趣味関連商品
1	那珂市内へ	那珂市内へ	那珂市内へ	那珂市内へ	ひたちなか市	那珂市内へ
2	ひたちなか市	東海村	水戸市	水戸市	那珂市内へ	ひたちなか市
3	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	水戸市	水戸市
4	東海村	水戸市	東海村	東海村	東海村	東海村
5	常陸太田市	常陸太田市	常陸太田市	常陸太田市	日立市	日立市
6	日立市	日立市	常陸大宮市	日立市	常陸大宮市	常陸太田市
7	常陸大宮市	常陸大宮市	土浦市	常陸大宮市	埼玉県	茨城県
8	埼玉県	埼玉県	大洗町	埼玉県	常陸太田市	埼玉県
9	茨城県	千葉県	栃木県	土浦市	土浦市	つくば市
10	土浦市	土浦市	日立市	古河市	古河市	常陸大宮市

第三中学校

	三中地区	食料品・日用品	紳士服・婦人服・子供服	身の回り品	リビング用品	余暇・趣味関連商品
1	那珂市内へ	那珂市内へ	水戸市	水戸市	ひたちなか市	水戸市
2	水戸市	水戸市	那珂市内へ	那珂市内へ	水戸市	那珂市内へ
3	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	那珂市内へ	ひたちなか市
4	常陸大宮市	常陸大宮市	常陸大宮市	常陸大宮市	常陸大宮市	常陸大宮市
5	常陸太田市	埼玉県	常陸太田市	東京都	埼玉県	茨城県
6	埼玉県	東海村	栃木県	常陸太田市	その他	常陸太田市
7	東京都	常陸太田市	土浦市	笠間市	笠間市	東海村
8	東海村	日立市	つくば市	茨城県	栃木県	日立市
9	笠間市	東京都	大洗町	福島県	常陸太田市	笠間市
10	栃木県	笠間市	東京都	埼玉県	守谷市	東京都



第一中学校

	一中地区	食料品・日用品	紳士服・婦人服・子供服	身の回り品	リビング用品	余暇・趣味関連商品
1	那珂市内へ	那珂市内へ	水戸市	那珂市内へ	ひたちなか市	那珂市内へ
2	ひたちなか市	ひたちなか市	那珂市内へ	水戸市	那珂市内へ	ひたちなか市
3	水戸市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	水戸市	水戸市
4	常陸大宮市	東海村	東京都	栃木県	常陸大宮市	茨城県
5	東海村	常陸大宮市	常陸大宮市	常陸大宮市	東海村	東海村
6	東京都	埼玉県	栃木県	東京都	埼玉県	常陸大宮市
7	栃木県	常陸太田市	東海村	つくば市	日立市	日立市
8	埼玉県	日立市	土浦市	大洗町	その他	その他
9	茨城県	土浦市	つくば市	日立市	つくば市	土浦市
10	つくば市	つくば市	茨城県	土浦市	栃木県	つくば市

第四中学校

	四中地区	食料品・日用品	紳士服・婦人服・子供服	身の回り品	リビング用品	余暇・趣味関連商品
1	那珂市内へ	那珂市内へ	那珂市内へ	水戸市	ひたちなか市	那珂市内へ
2	ひたちなか市	ひたちなか市	水戸市	那珂市内へ	水戸市	ひたちなか市
3	水戸市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	那珂市内へ	水戸市
4	東海村	東海村	東京都	つくば市	東海村	茨城県
5	日立市	日立市	東海村	東海村	埼玉県	東海村
6	東京都	埼玉県	つくば市	東京都	つくば市	日立市
7	つくば市	常陸太田市	その他	大洗町	常陸大宮市	その他
8	埼玉県	つくば市	土浦市	日立市	その他	常陸太田市
9	その他	常陸大宮市	栃木県	茨城県	日立市	東京都
10	茨城県	茨城県	日立市	その他	土浦市	土浦市

(2) 商品別の買い物場所（市外）

商品別の市外への買い物場所については、日常生活で最も頻度の多い、食料品・日用品については、ひたちなか市と常陸大宮市が多く、2012年（平成24年度）の調査では、水戸市が大きく減少しています。ひたちなか市は、紳士服・婦人服・子供服、身の回り品以外の商品で水戸市よりも多く、市外への買い物先として最も利用が多い自治体となっています。

図－商品別の買い物場所（市外）

		水戸市	ひたちなか市	常陸大宮市	東海村	常陸太田市	その他	不明	計
食料品・日用品	平成19年	22.5	37.1	20.2	6.4	3.0	3.4	7.4	100.0
	平成24年	5.2	43.1	19.0	15.5	5.2	10.3	1.7	100.0
	増減	▲17.3	6.0	▲1.2	9.1	2.2	6.9	▲5.7	－
紳士服・婦人服・子供服	平成19年	54.7	21.5	10.1	3.4	0.4	5.4	4.5	100.0
	平成24年	51.1	18.7	12.3	3.4	0.4	9.4	4.7	100.0
	増減	▲3.6	▲2.8	2.2	0.0	0.0	4.0	0.2	－
身の回り品	平成19年	40.1	30.0	12.0	5.4	1.5	5.4	5.6	100.0
	平成24年	36.1	30.2	13.0	3.6	0.6	12.4	4.1	100.0
	増減	▲4.0	0.2	1.0	▲1.8	▲0.9	7.0	▲1.5	－
リビング用品	平成19年	25.5	52.6	10.3	1.5	0.2	4.3	5.6	100.0
	平成24年	18.8	52.5	15.7	1.1	0.4	7.7	3.8	100.0
	増減	▲6.7	▲0.1	5.4	▲0.4	0.2	3.4	▲1.8	－
余暇・趣味関連商品	平成19年	36.0	43.3	8.2	1.0	0.6	5.2	5.7	100.0
	平成24年	35.8	42.7	10.0	1.2	0.0	9.2	1.2	100.0
	増減	▲0.2	▲0.6	1.8	0.2	▲0.6	4.0	▲4.5	－
住関連資材・燃料	平成19年	14.4	58.4	12.2	1.3	1.3	4.9	7.5	100.0
	平成24年	16.0	48.7	16.0	8.4	0.0	8.4	2.5	100.0
	増減	1.6	▲9.7	3.8	7.1	▲1.3	3.5	▲5.0	－

(3) 商品別の購入業態

商品別の購入業態をみると、食料品・日用品はスーパーが多くなっています。2007年（平成19年）と2012年（平成24年）の増減をみると、多くの商品で一般商店・専門店、百貨店・大型店での購入が減少しています。一方で、利用者の割合は少ないですが、インターネットショッピングは増加を示しています。

図－商品別の購入業態

		一般商店・ 専門店	スーパー	百貨店 ・ 大型店	専門量販店	コンビニ	農産物直売所	カタログ・ テレビ ショッピング	インター ネット ショッピング	生協等の 共同購入・ 個別宅配
食料品・日用品	平成19年	8.7	88.9	14.6	6.1	13.1	23.7	0.9	0.2	17.9
	平成24年	7.8	94.9	10.7	4.5	13.9	24.6	1.1	0.5	20.6
	増減	▲0.9	6.0	▲3.9	▲1.6	0.8	0.9	0.2	0.3	2.7
紳士服・婦人服・子供服	平成19年	24.1	5.3	70.7	23.4	0.0	0.0	8.5	3.5	2.6
	平成24年	21.3	5.2	63.5	24.6	0.0	0.0	8.8	8.8	3.3
	増減	▲2.8	▲0.1	▲7.2	1.2	0.0	0.0	0.3	5.3	0.7
身の回り品	平成19年	28.3	23.1	50.4	26.5	1.6	0.2	3.6	1.8	1.6
	平成24年	25.1	20.5	39.9	32.2	2.5	0.0	3.8	3.8	2.5
	増減	▲3.2	▲2.6	▲10.5	5.7	0.9	▲0.2	0.2	2.0	0.9
リビング用品	平成19年	24.4	9.4	40.6	50.9	0.2	0.2	2.9	2.2	2.2
	平成24年	20.5	8.3	37.7	53.2	0.0	0.0	4.2	4.7	2.2
	増減	▲3.9	▲1.1	▲2.9	2.3	▲0.2	▲0.2	1.3	2.5	0.0
余暇・趣味関連商品	平成19年	35.1	5.4	38.7	42.5	1.1	0.0	3.1	7.0	1.1
	平成24年	28.2	5.0	36.6	42.2	0.6	0.0	3.1	10.6	0.3
	増減	▲6.9	▲0.4	▲2.1	▲0.3	▲0.5	0.0	0.0	3.6	▲0.8
住関連資材・燃料	平成19年	34.9	3.9	26.8	55.2	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
	平成24年	61.1	2.5	16.6	37.2	0.3	0.0	0.0	0.6	0.6
	増減	26.2	▲1.4	▲10.2	▲18.0	0.3	0.0	0.0	0.4	0.4

(4) 商品別の買い物場所（市内）

商品別の市内の買い物場所についてみると、食料品・日用品については比較的市内での購買が維持されているものの、それ以外での商品については市外への流出が増加しており、特に身の回り品、住関連資材・燃料などで顕著となっています。

表－商品別の市内での購買状況

		神崎地区	額田地区	菅谷地区	五台地区	戸多地区	芳野地区	木崎地区	瓜連地区	市外	不明	計
食料品・日用品	平成19年	0.0	1.6	61.9	1.1	0.0	2.4	0.0	13.8	15.3	4.0	100.0
	平成24年	0.2	1.7	67.4	1.0	0.0	3.4	0.2	1.3	22.1	2.7	100.0
	増減	▲0.2	▲0.1	▲5.5	▲0.1	0.0	▲1.0	▲0.2	▲12.5	▲6.8	▲1.3	—
紳士服・婦人服・子供服	平成19年	0.0	0.5	32.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.5	62.2	4.5	100.0
	平成24年	0.0	0.2	23.6	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	74.8	1.0	100.0
	増減	0.0	▲0.3	▲8.4	0.1	0.0	0.0	0.0	▲0.5	▲12.6	▲3.5	—
身の回り品	平成19年	0.0	0.3	45.0	0.5	0.0	1.3	0.0	4.2	44.7	4.0	100.0
	平成24年	0.0	0.2	27.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	69.3	3.3	100.0
	増減	0.0	▲0.1	▲18.0	▲0.3	0.0	▲1.3	0.0	▲4.2	▲24.6	▲0.7	—
リビング用品	平成19年	0.0	0.0	24.9	0.5	0.0	0.3	0.0	0.5	69.0	4.8	100.0
	平成24年	0.0	0.0	15.9	0.9	0.2	0.0	0.0	0.0	80.3	2.7	100.0
	増減	0.0	0.0	▲9.0	0.4	0.2	▲0.3	0.0	▲0.5	▲11.3	▲2.1	—
余暇・趣味関連商品	平成19年	0.3	0.3	24.3	0.3	0.0	0.5	0.0	1.6	68.8	4.0	100.0
	平成24年	0.0	0.0	36.9	0.9	0.0	0.6	0.0	0.0	57.9	3.7	100.0
	増減	▲0.3	▲0.3	▲12.6	0.6	0.0	0.1	0.0	▲1.6	▲10.9	▲0.3	—
住関連資材・燃料	平成19年	0.3	2.4	41.8	6.3	0.3	1.6	0.5	10.1	31.5	5.3	100.0
	平成24年	0.2	0.4	35.6	1.3	0.0	0.6	0.4	1.3	55.6	4.6	100.0
	増減	▲0.1	▲2.0	▲6.2	▲5.0	▲0.3	▲1.0	▲0.1	▲8.8	▲24.1	▲0.7	—

2. 余暇圏

余暇行動の流出先をみると、商圈と同様に、水戸市、ひたちなか市、常陸大宮市、東海村が主な流出先となっていますが、芸術・文化活動、娯楽活動、アウトドアライフについては、県外への流出が3位となっており、商圈に比べて広域化している状況です。

表－生活行動圏（余暇）

		余暇圏	芸術・文化活動	娯楽活動	アウトドアライフ	スポーツ	家族連れの外食
流出人口（人）・流出率（％）	1	ひたちなか市 26,005 48.2%	水戸市 15,612 29.0%	水戸市 32,727 60.7%	ひたちなか市 20,112 37.3%	ひたちなか市 28,766 53.4%	ひたちなか市 37,754 70.0%
	2	水戸市 23,294 43.2%	ひたちなか市 10,824 20.1%	ひたちなか市 32,569 60.4%	水戸市 12,011 22.3%	水戸市 18,669 34.6%	水戸市 37,451 69.5%
	3	常陸大宮市 6,790 12.6%	東京都 5,620 10.4%	千葉県 11,067 20.5%	栃木県 6,425 11.9%	常陸大宮市 9,525 17.7%	常陸大宮市 12,836 23.8%
	4	東海村 4,813 8.9%	東海村 2,706 5.0%	栃木県 6,482 12.0%	大子町 5,307 9.8%	東海村 7,811 14.5%	東海村 8,457 15.7%
	5	栃木県 4,148 7.7%	常陸大宮市 2,498 4.6%	東京都 5,217 9.7%	日立市 4,190 7.8%	福島県 5,906 11.0%	東京都 4,681 8.7%
	6	東京都 3,723 6.9%	常陸太田市 2,290 4.2%	常陸大宮市 4,901 9.1%	常陸大宮市 4,190 7.8%	日立市 5,334 9.9%	日立市 4,077 7.6%
	7	日立市 3,634 6.7%	笠間市 1,457 2.7%	福島県 3,478 6.5%	東海村 3,352 6.2%	常陸太田市 4,382 8.1%	常陸太田市 3,775 7.0%
	8	千葉県 3,477 6.5%	日立市 1,249 2.3%	日立市 3,320 6.2%	笠間市 3,073 5.7%	栃木県 4,001 7.4%	千葉県 3,775 7.0%
	9	常陸太田市 2,813 5.2%	小美玉市 833 1.5%	大子町 2,688 5.0%	群馬県 3,073 5.7%	鹿嶋市 3,429 6.4%	栃木県 3,624 6.7%
	10	福島県 2,647 4.9%	つくば市 624 1.2%	群馬県 2,371 4.4%	福島県 2,793 5.2%	笠間市 3,239 6.0%	つくば市 2,869 5.3%

資料) 2012年(平成24年) 茨城県生活行動圏調査

図表－中学校別の余暇圏

瓜連中学校

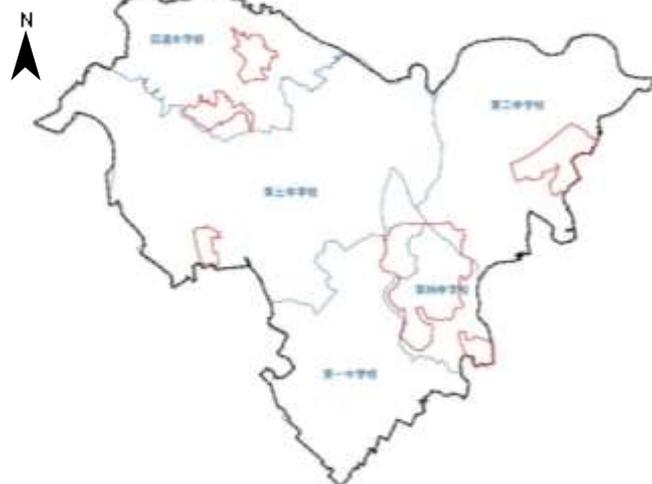
	瓜連中地区	芸術・文化活動	娯楽活動	アウトドアライフ	スポーツ	家族連れの外出
1	那珂市内へ	那珂市内へ	水戸市	栃木県	常陸大宮市	常陸大宮市
2	水戸市	水戸市	ひたちなか市	那珂市内へ	那珂市内へ	那珂市内へ
3	常陸大宮市	東京都	常陸大宮市	常陸大宮市	水戸市	水戸市
4	ひたちなか市	常陸大宮市	那珂市内へ	福島県	ひたちなか市	ひたちなか市
5	栃木県	ひたちなか市	栃木県	大子町	東海村	常陸太田市
6	福島県	つくば市	千葉県	ひたちなか市	福島県	つくば市
7	常陸太田市	日立市	大子町	水戸市	常陸太田市	東海村
8	大子町	常陸太田市	福島県	日立市	笠間市	栃木県
9	東京都	北茨城市	常陸太田市	常陸太田市	城里町	千葉県
10	千葉県	坂東市	東京都	笠間市	大子町	日立市

第二中学校

	二中地区	芸術・文化活動	娯楽活動	アウトドアライフ	スポーツ	家族連れの外出
1	那珂市内へ	那珂市内へ	ひたちなか市	ひたちなか市	那珂市内へ	那珂市内へ
2	ひたちなか市	水戸市	水戸市	那珂市内へ	ひたちなか市	ひたちなか市
3	水戸市	ひたちなか市	那珂市内へ	水戸市	水戸市	水戸市
4	東海村	東海村	千葉県	東海村	日立市	東海村
5	日立市	常陸太田市	東海村	日立市	東海村	常陸太田市
6	常陸太田市	日立市	日立市	常陸太田市	常陸太田市	日立市
7	千葉県	笠間市	群馬県	笠間市	福島県	常陸大宮市
8	常陸大宮市	東京都	東京都	大子町	常陸大宮市	千葉県
9	笠間市	小美玉市	栃木県	土浦市	笠間市	東京都
10	福島県	土浦市	福島県	つくば市	茨城町	栃木県

第三中学校

	三中地区	芸術・文化活動	娯楽活動	アウトドアライフ	スポーツ	家族連れの外出
1	那珂市内へ	那珂市内へ	水戸市	那珂市内へ	ひたちなか市	水戸市
2	水戸市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	那珂市内へ	那珂市内へ
3	ひたちなか市	ひたちなか市	那珂市内へ	水戸市	水戸市	ひたちなか市
4	常陸大宮市	常陸大宮市	千葉県	日立市	常陸大宮市	常陸大宮市
5	千葉県	常陸太田市	東京都	大洗町	福島県	東海村
6	日立市	東海村	常陸大宮市	大子町	日立市	東京都
7	東京都	東京都	栃木県	栃木県	東海村	日立市
8	東海村	日立市	日立市	群馬県	鹿嶋市	笠間市
9	栃木県	笠間市	大洗町	埼玉県	城里町	栃木県
10	大子町	小美玉市	埼玉県	千葉県	栃木県	千葉県



第一中学校

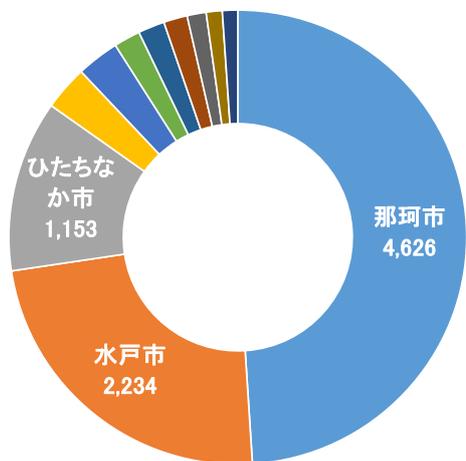
	一中地区	芸術・文化活動	娯楽活動	アウトドアライフ	スポーツ	家族連れの外出
1	那珂市内へ	那珂市内へ	ひたちなか市	那珂市内へ	那珂市内へ	那珂市内へ
2	ひたちなか市	水戸市	水戸市	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市
3	水戸市	ひたちなか市	那珂市内へ	水戸市	水戸市	水戸市
4	東京都	東京都	千葉県	常陸大宮市	東海村	東京都
5	栃木県	常陸太田市	栃木県	大子町	常陸大宮市	常陸大宮市
6	常陸大宮市	常陸大宮市	東京都	栃木県	鹿嶋市	千葉県
7	千葉県	笠間市	日立市	笠間市	常陸太田市	つくば市
8	東海村	つくば市	福島県	城里町	栃木県	栃木県
9	福島県	小美玉市	常陸大宮市	つくば市	福島県	土浦市
10	笠間市	大洗町	群馬県	大洗町	笠間市	東海村

第四中学校

	四中地区	芸術・文化活動	娯楽活動	アウトドアライフ	スポーツ	家族連れの外出
1	ひたちなか市	那珂市内へ	ひたちなか市	ひたちなか市	ひたちなか市	那珂市内へ
2	那珂市内へ	水戸市	水戸市	那珂市内へ	那珂市内へ	ひたちなか市
3	水戸市	ひたちなか市	那珂市内へ	水戸市	水戸市	水戸市
4	栃木県	東京都	千葉県	栃木県	東海村	東海村
5	日立市	笠間市	栃木県	日立市	日立市	日立市
6	東京都	東海村	東京都	大子町	常陸大宮市	東京都
7	東海村	埼玉県	日立市	群馬県	福島県	大洗町
8	常陸大宮市	日立市	福島県	笠間市	栃木県	栃木県
9	福島県	常陸太田市	大子町	常陸大宮市	笠間市	常陸大宮市
10	千葉県	鹿嶋市	常陸大宮市	常陸太田市	常陸太田市	常陸太田市

3. 医療圏

医療施設（歯科、調剤薬局を除く）の利用圏域をみると、市内が最も多く、次いで、水戸市、ひたちなか市、常陸太田市の利用が多くなっています。



- 那珂市
- 水戸市
- ひたちなか市
- 常陸太田市
- 東海村
- 常陸大宮市
- 東茨城郡
- 日立市
- 笠間市
- その他県内
- 県外

自治体	人数	構成比
那珂市	4,626	49.0%
水戸市	2,234	23.7%
ひたちなか市	1,153	12.2%
常陸太田市	299	3.2%
東海村	285	3.0%
常陸大宮市	177	1.9%
東茨城郡	177	1.9%
日立市	158	1.7%
笠間市	127	1.3%
その他県内	107	1.1%
県外	102	1.1%
合計	9,445	100.0%

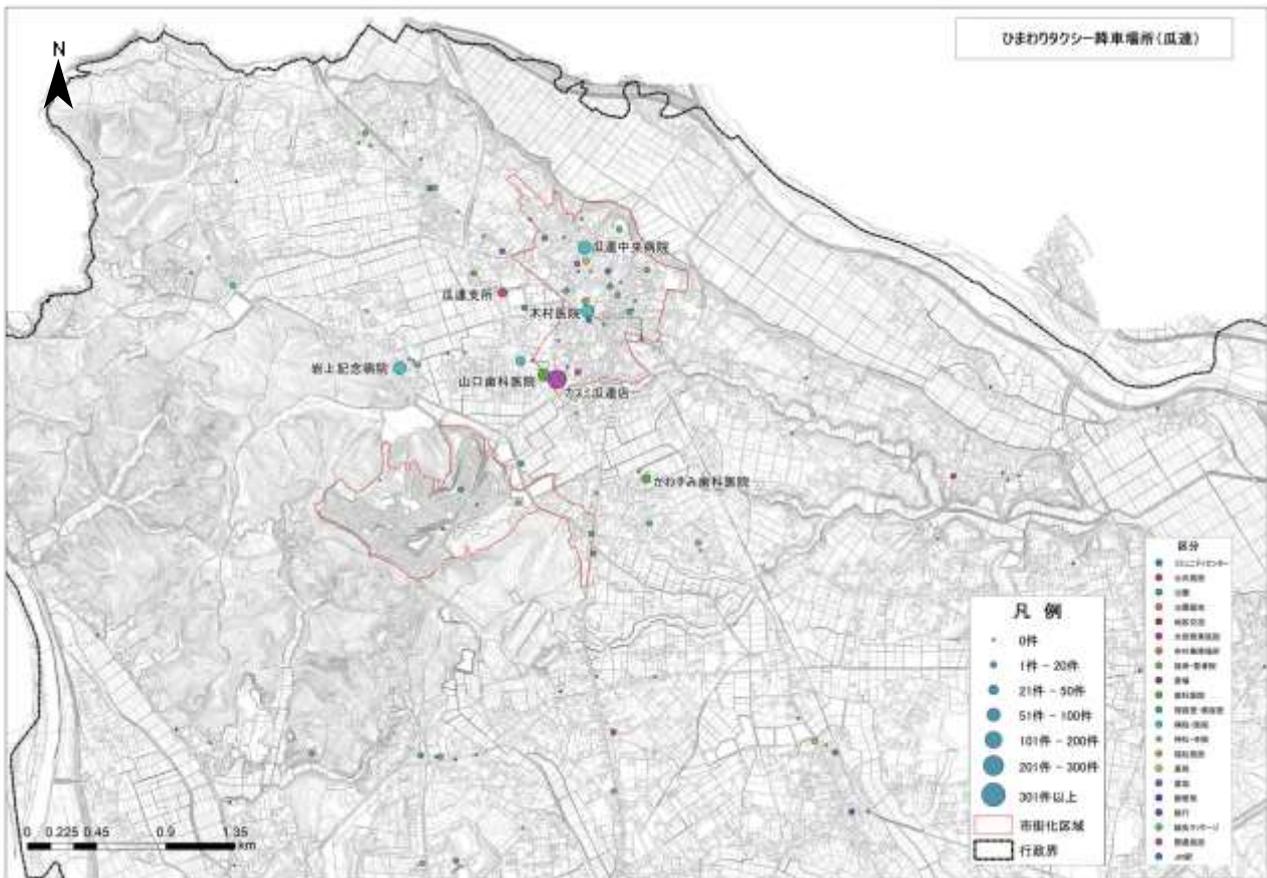
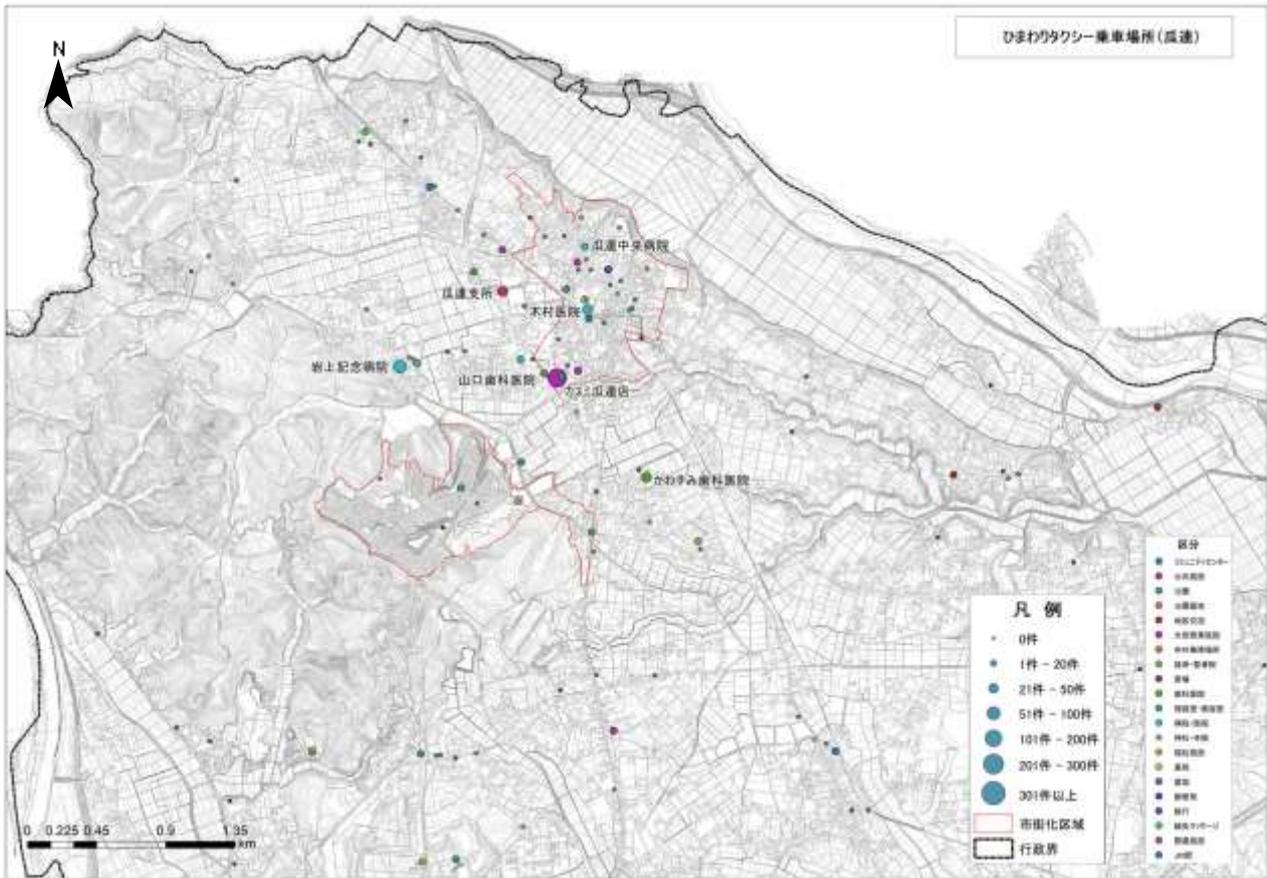
資料) 那珂市保険課資料
2020年(令和2年)11月審査分

4. デマンドタクシーの利用状況からみた生活行動

デマンドタクシーの利用状況（2020年（令和2年）4月～11月）から、市内（一部水戸市を含む）での利用状況をみると、市街化区域である菅谷地区、瓜連地区が多くなっていますが、市街化調整区域でも、商業施設が立地する飯田地区、医療施設が立地する五台地区等、国道118号沿道での利用が見られます。

市街化区域での利用をみると、菅谷地区では、商業施設での利用が多く、国道349号バイパス沿道、市街地北部、都市計画道路上菅谷下菅谷線沿道で多く利用されています。菅谷地区では医療施設の利用も多くなっていますが、寄居地区においては医療施設がないことから商業施設の利用のみとなっています。瓜連地区では国道118号沿道の商業施設が多くなっていますが、医療施設については、駅北地区での利用が見られるほか、市街化調整区域の一部でも利用が多くなっています。

図-ひまわりタクシーの乗降場所（瓜連）



資料) 那珂市都市計画課

V-2 建築着工動向及び市内転居の状況

1. 建築着工動向

2010年（平成22年）～2020年（令和元年）の建築着工動向（新築・改築）をみると、2016年（平成28年）以降、年間300件前後で推移し、市街化区域の件数が半数以上となっています。

市街化調整区域では、2017年（平成29年）度から区域指定制度が導入されており、年間30件前後が区域指定エリア内での着工となっています。

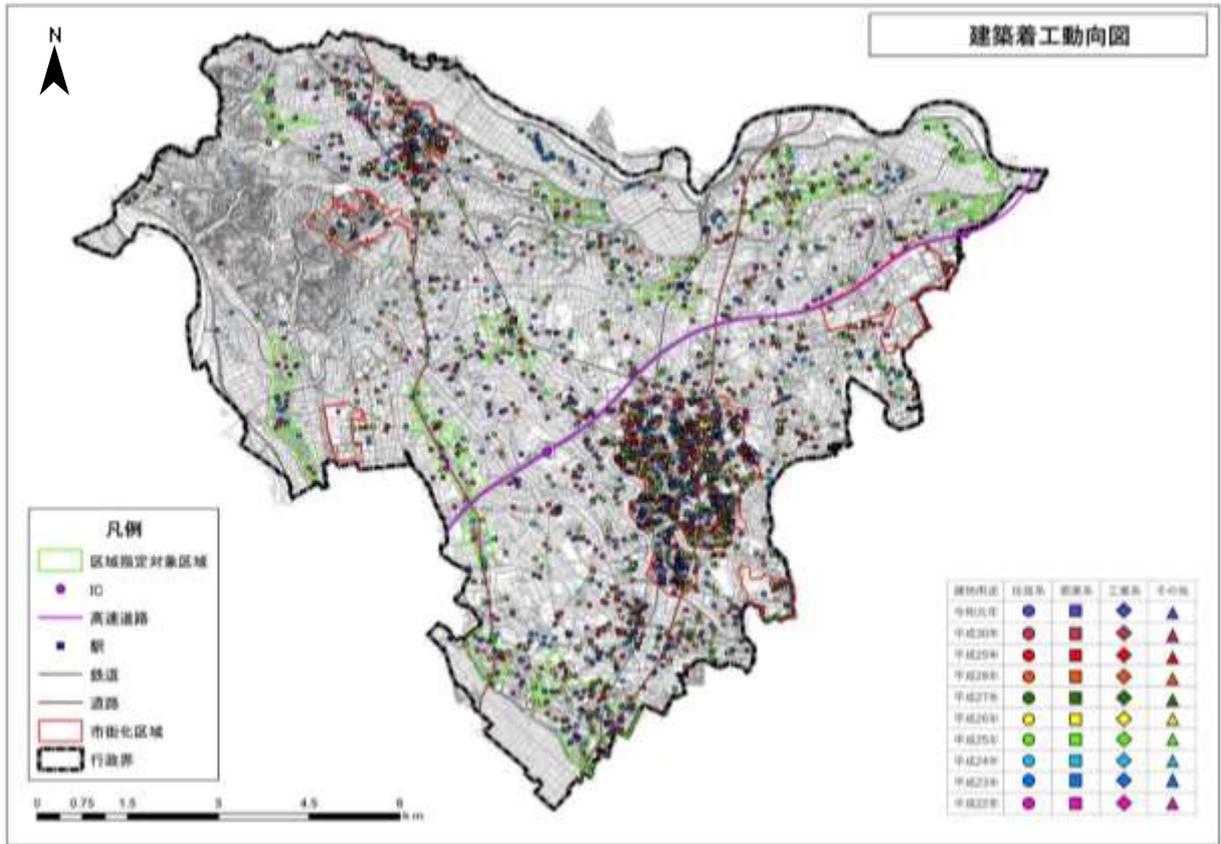
市内の建築着工動向をみると、旧瓜連町の区域では、市街化区域を中心に進んでいる状況となっていますが、旧那珂町の区域では、菅谷地区の他、水戸市やひたちなか市に近い市南部の後台地区や津田地区で進んでいる状況となっています。

表－建築着工動向

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	平均
市内全域	306	378	348	457	328	260	293	269	306	292	324
住宅系	281	357	324	433	305	245	265	251	291	275	303
商業系	12	14	8	11	12	10	17	13	9	11	12
工業系	8	2	6	8	3	3	6	2	5	2	5
その他	5	5	10	5	8	2	5	3	1	4	5
市街化区域	136	177	163	204	185	175	162	153	201	168	172
住宅系	125	165	152	193	174	168	152	140	191	159	162
商業系	7	9	4	6	8	5	5	10	6	9	7
工業系	4	1	3	5	1	1	3	1	4	0	2
その他	0	2	4	0	2	1	2	2	0	0	1
市街化調整区域	170	201	185	253	143	85	131	116	105	124	151
住宅系	156	192	172	240	131	77	113	111	100	116	141
商業系	5	5	4	5	4	5	12	3	3	2	5
工業系	4	1	3	3	2	2	3	1	1	2	2
その他	5	3	6	5	6	1	3	1	1	4	4
区域指定対象区域	-	-	-	-	-	-	-	29	27	32	29
住宅系	-	-	-	-	-	-	-	28	26	31	28
商業系	-	-	-	-	-	-	-	0	1	1	1
工業系	-	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	1	0	0	0

資料) 都市計画基礎調査

図－建築着工動向



資料) 都市計画基礎調査

2. 市外からの転入の状況

2015年(平成27年)4月から2020年(令和2年)6月までの那珂市外からの転入者は8,399人となっています。これを市街化区域内外別にみると、市街化区域内が約60%、市街化調整区域が約40%となっています。また、大字別にみると、菅谷と竹ノ内で約55%となっており、この2地区に市街化区域の増加が集中しています。一方、後台地区は、市街化調整区域ではあるものの、菅谷地区に次いで多く、市南部での宅地化の進行を裏付けています。

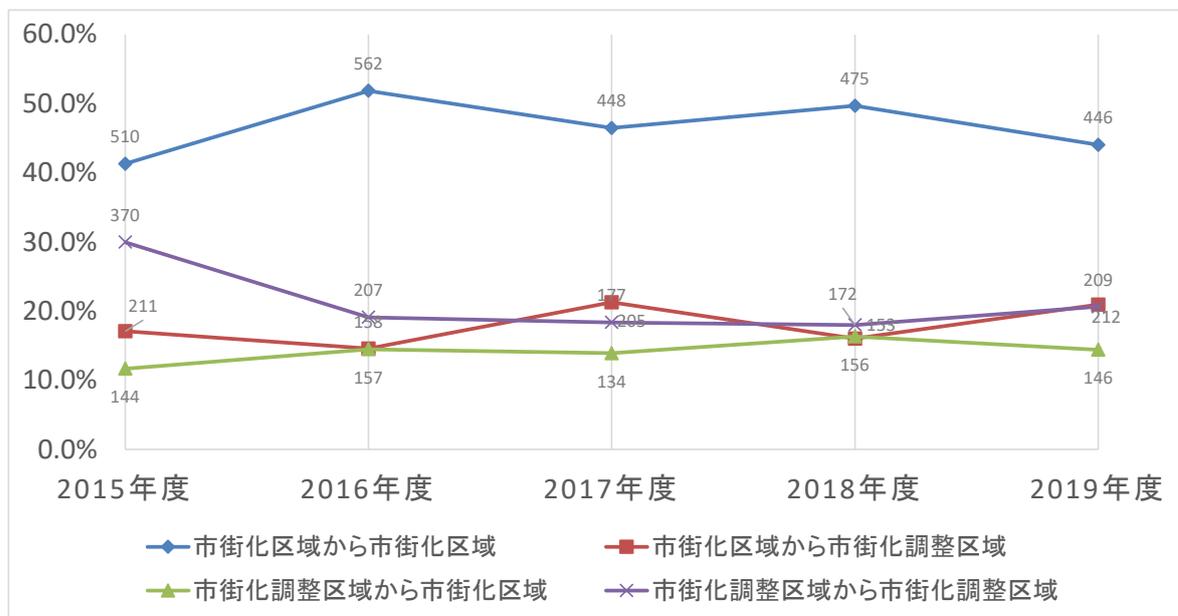
表－市外からの転入の状況

菅谷地区				瓜連地区				神崎地区				五台地区				
地区名	市街化	人数	構成比	地区名	市街化	人数	構成比	地区名	市街化	人数	構成比	地区名	市街化	人数	構成比	
福田	外	118	1.40%	静	市外	17	0.20%	本米崎	内	1	0.01%	後台	外	472	5.62%	
菅谷	内	4,084	48.62%	下大賀	外	58	0.69%		外	91	1.08%	津田	外	88	1.05%	
	外	162	1.93%	瓜連	内	268	3.19%	向山	内	1	0.01%	中台	外	238	2.83%	
竹ノ内	内	363	4.32%		外	75	0.89%	外	63	0.75%	豊喰	外	50	0.60%		
				古徳	内	1	0.01%	横堀	外	130	1.55%	西木倉	外	31	0.37%	
					外	74	0.88%	堤	外	76	0.90%	東木倉	外	66	0.79%	
				中里	内	13	0.15%	杉	内	257	3.06%					
					外	207	2.46%		外	87	1.04%					
平野	外	182	2.17%	鹿島	外	15	0.18%	合計	内	259	3.08%	合計	内	0	0.00%	
	外	15	0.18%		外	628	7.48%		外	447	5.32%		外	945	11.25%	
合計		4,727	56.28%	合計		910	10.83%	合計		706	8.41%	合計		945	11.25%	
額田地区				木崎地区				芳野地区				戸多地区				
地区名	市街化	人数	構成比	地区名	市街化	人数	構成比	地区名	市街化	人数	構成比	地区名	市街化	人数	構成比	
額田北郷	外	103	1.23%	門部	外	76	0.90%	戸崎	外	152	1.81%	下江戸	外	20	0.24%	
額田東郷	外	47	0.56%	北酒出	外	22	0.26%	鴻巣	外	185	2.20%	大内	外	3	0.04%	
額田南郷	外	155	1.85%	南酒出	外	43	0.51%	飯田	外	172	2.05%	田崎	外	21	0.25%	
				鹿島	外	15	0.18%	戸	外	97	1.15%					
合計	内	0	0.00%	合計	内	0	0.00%		合計	内	0					0.00%
	外	305	3.63%		外	156	1.86%	外		509	6.06%	外	141	1.68%		
合計		305	3.63%	合計		156	1.86%	合計		509	6.06%	合計		141	1.68%	

3. 市内転居の状況

市内転居について、市街化区域と市街化調整区域間の移動をみると、市街化区域から市街化区域への移動が最も多くなっています。一方、市街化区域内外の移動をみると、近年、市街化区域から市街化調整区域への移動が微増しており、市街化調整区域から市街化区域への移動を超過している状況となっています。

図－市内転居の状況



資料) 住民基本台帳

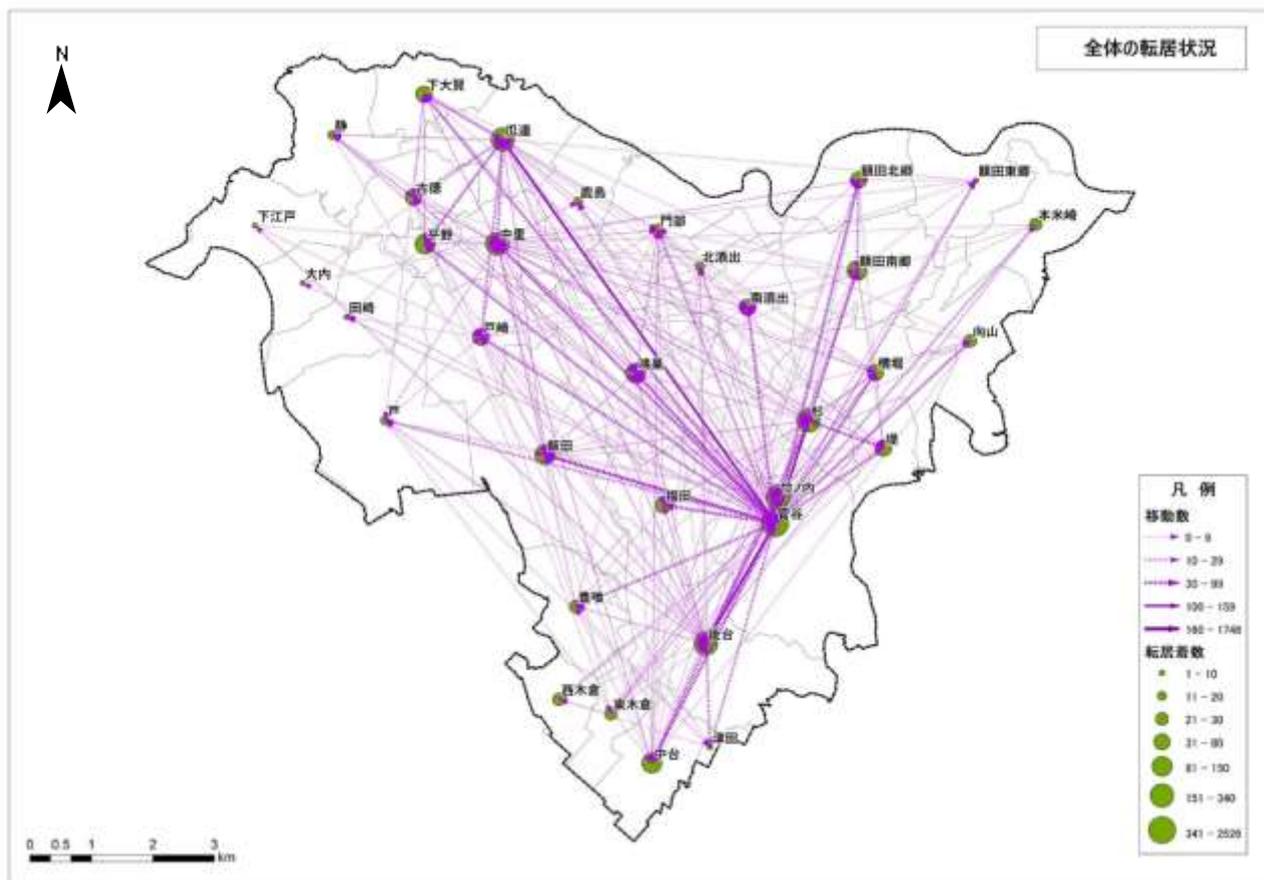
表－市内転居の状況

市街化区域から市街化調整区域へ流出超過

転居区分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
市街化区域から市街化区域	人数	510	562	448	475	446	2,441
	構成比	41.3%	51.8%	46.5%	49.7%	44.0%	46.5%
市街化区域から市街化調整区域	人数	211	158	205	153	212	940
	構成比	17.1%	14.6%	21.3%	16.0%	20.9%	17.9%
市街化調整区域から市街化区域	人数	144	157	134	156	146	737
	構成比	11.7%	14.5%	13.9%	16.3%	14.4%	14.0%
市街化調整区域から市街化調整区域	人数	370	207	177	172	209	1,135
	構成比	30.0%	19.1%	18.4%	18.0%	20.6%	21.6%
合 計	人数	1,235	1,084	964	956	1,013	5,253
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

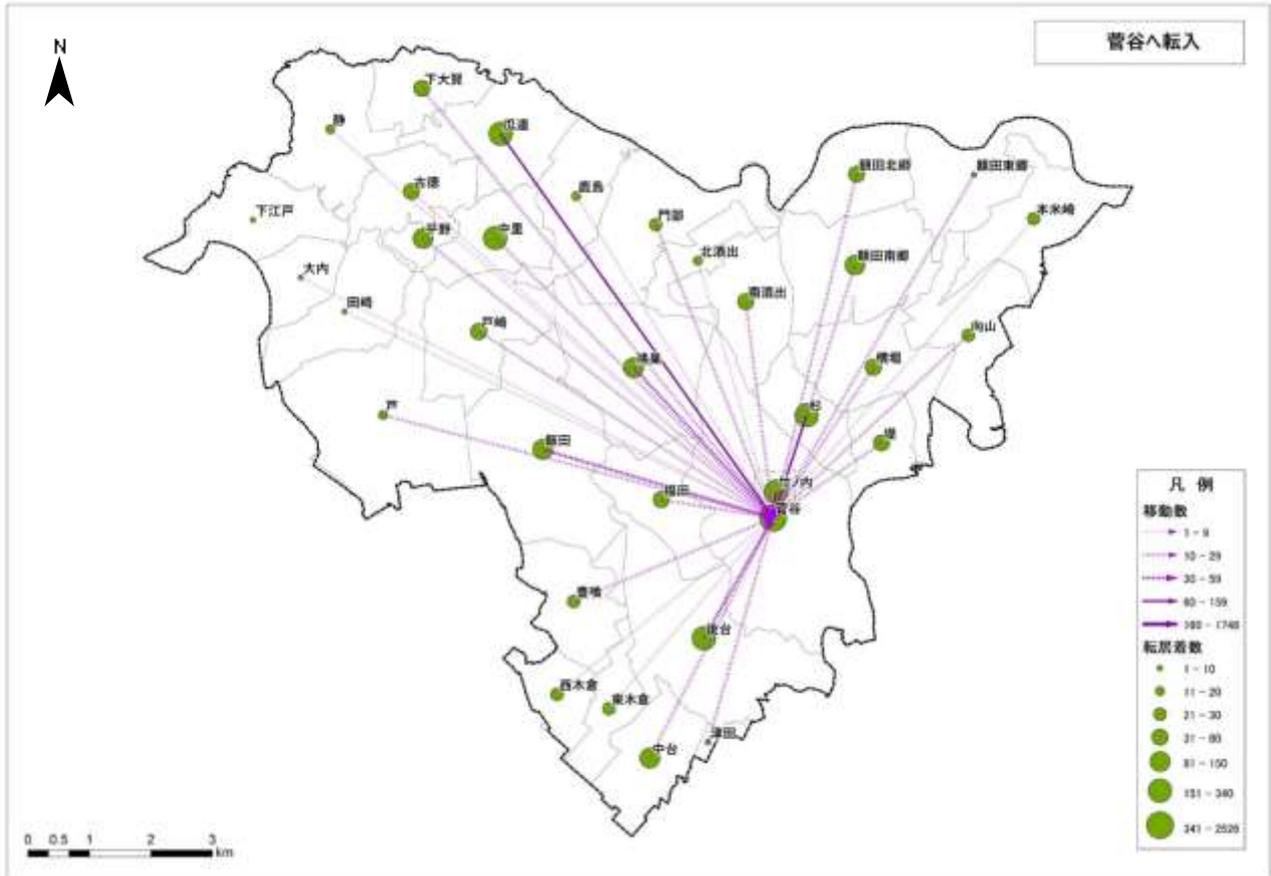
資料) 住民基本台帳

図－市内転居の状況（2015年(平成27年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日）

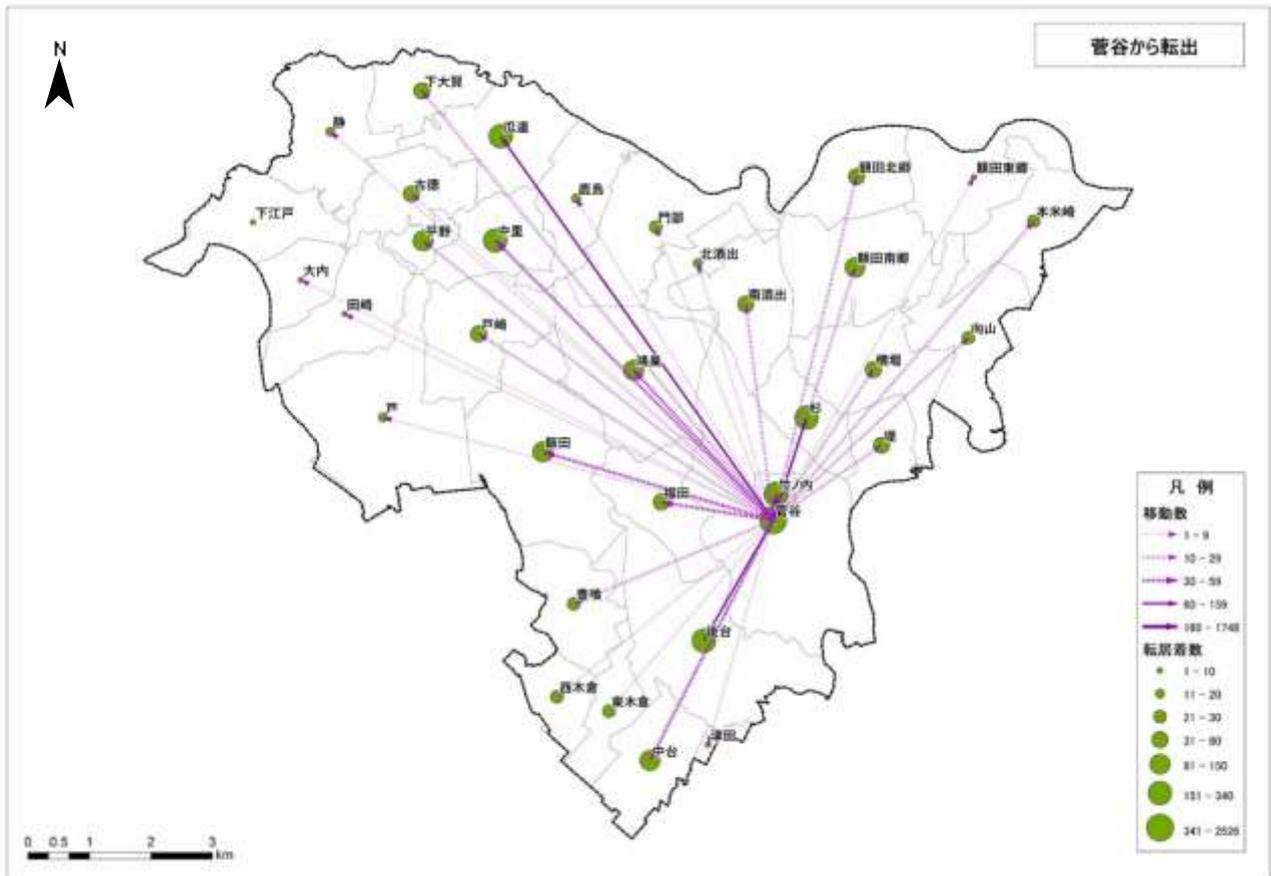


資料) 住民基本台帳

図一 市内転居の状況【菅谷へ転入】(2015年(平成27年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日)

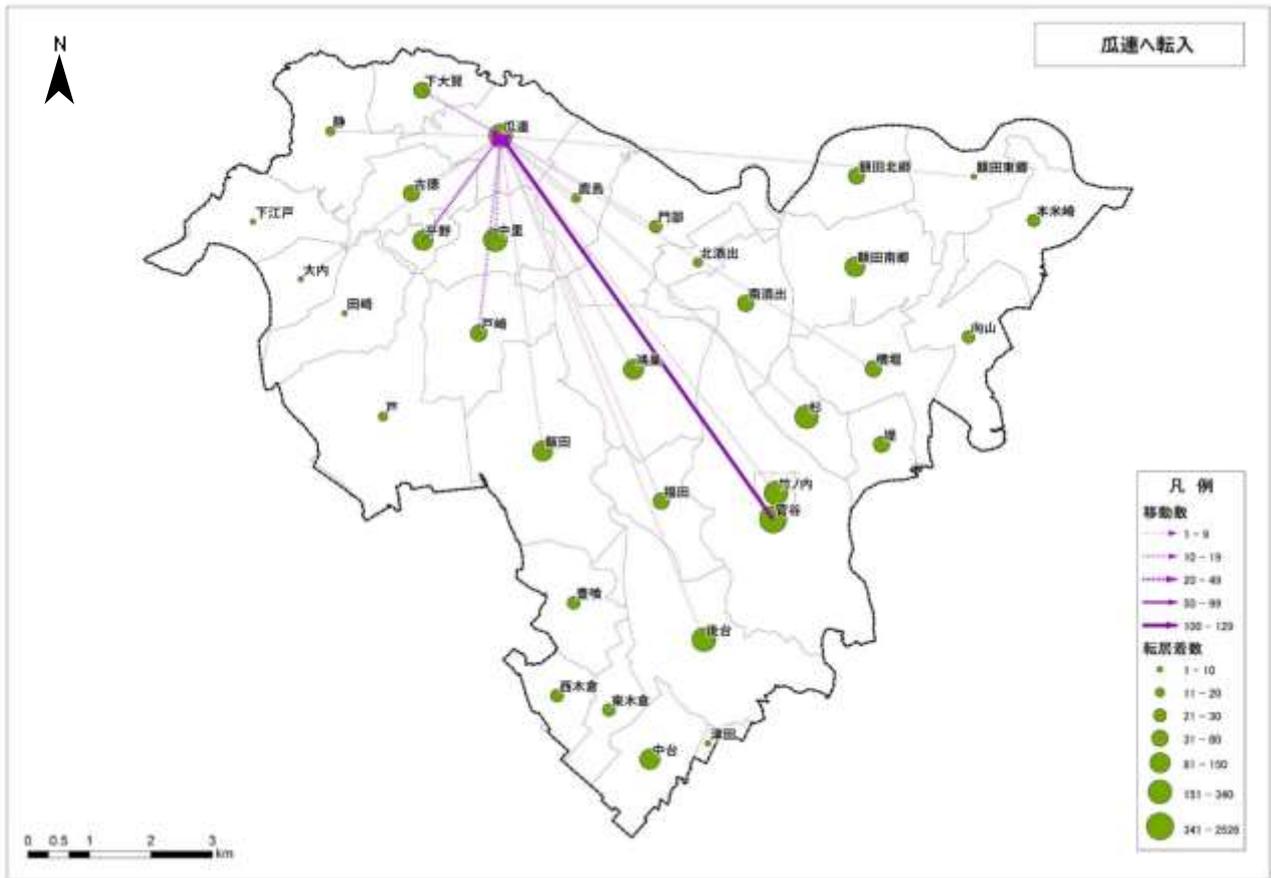


図一 市内転居の状況【菅谷から転出】(2015年(平成27年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日)

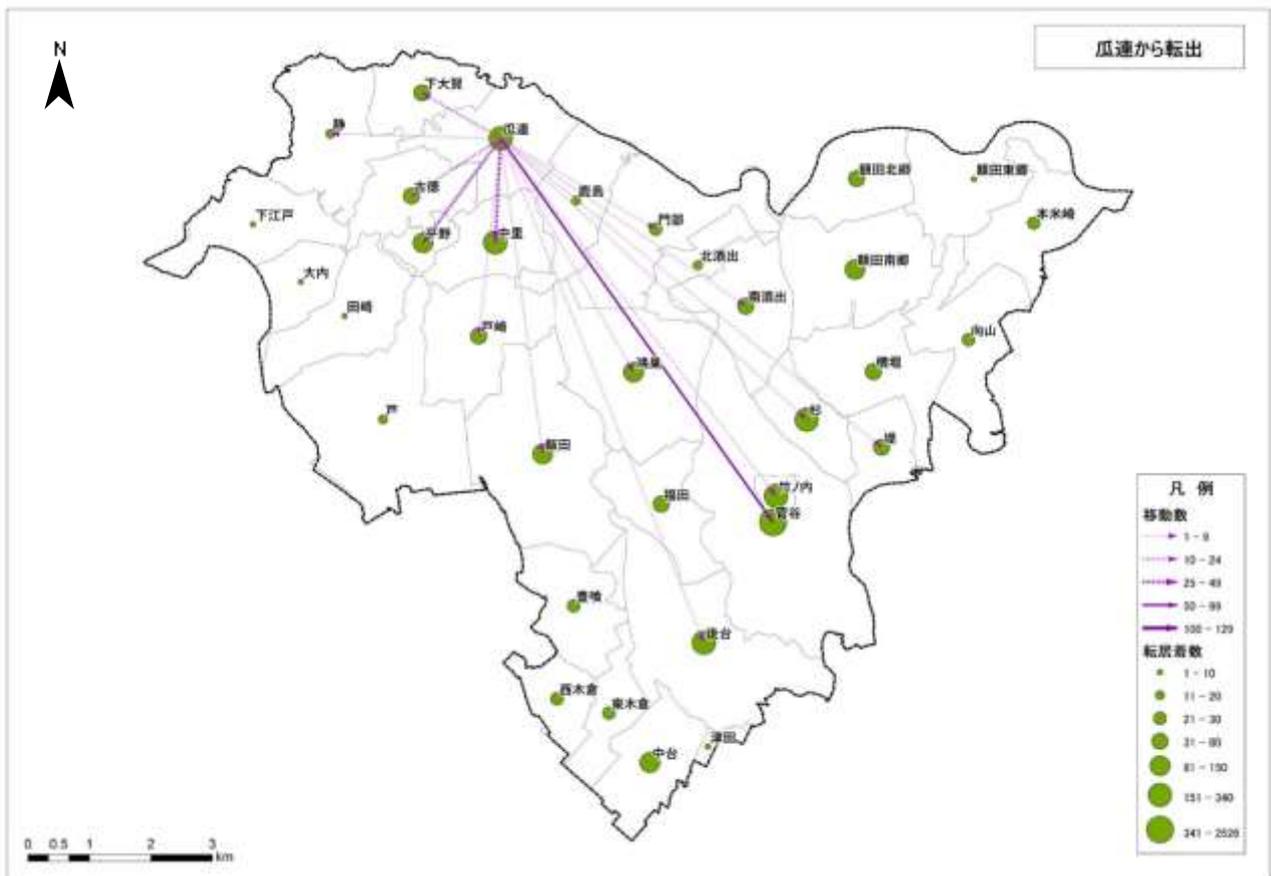


資料) 那珂市市民課

図－市内転居の状況【瓜連へ転入】(2015年(平成27年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日)



図－市内転居の状況【瓜連から転出】(2015年(平成27年)4月1日から2019年(平成31年)3月31日)



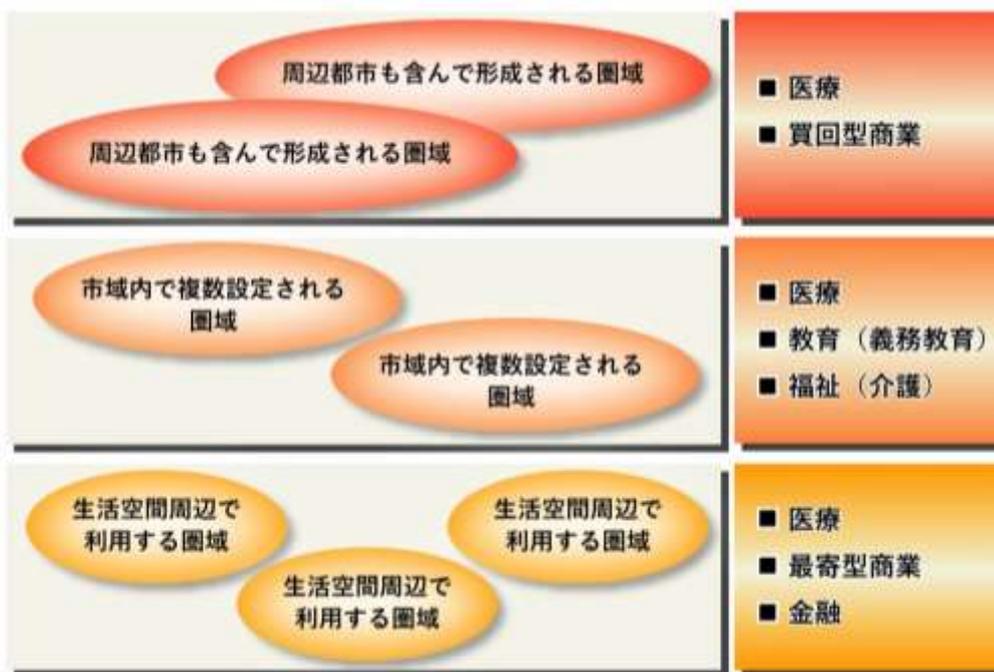
資料) 那珂市市民課

V-3 各種サービス圏域の考え方

1. 生活行動圏の考え方

医療、福祉、教育、商業等、日常生活に必要なサービス機能については、各施設の規模や機能に加え、利用の特性（市域を跨ぐ利用等）を考慮する必要があります。また、施設によっては、「提供する圏域」が定められている場合もあることから、各種サービス圏域の概念を以下のように設定します。

図-生活行動圏の考え方

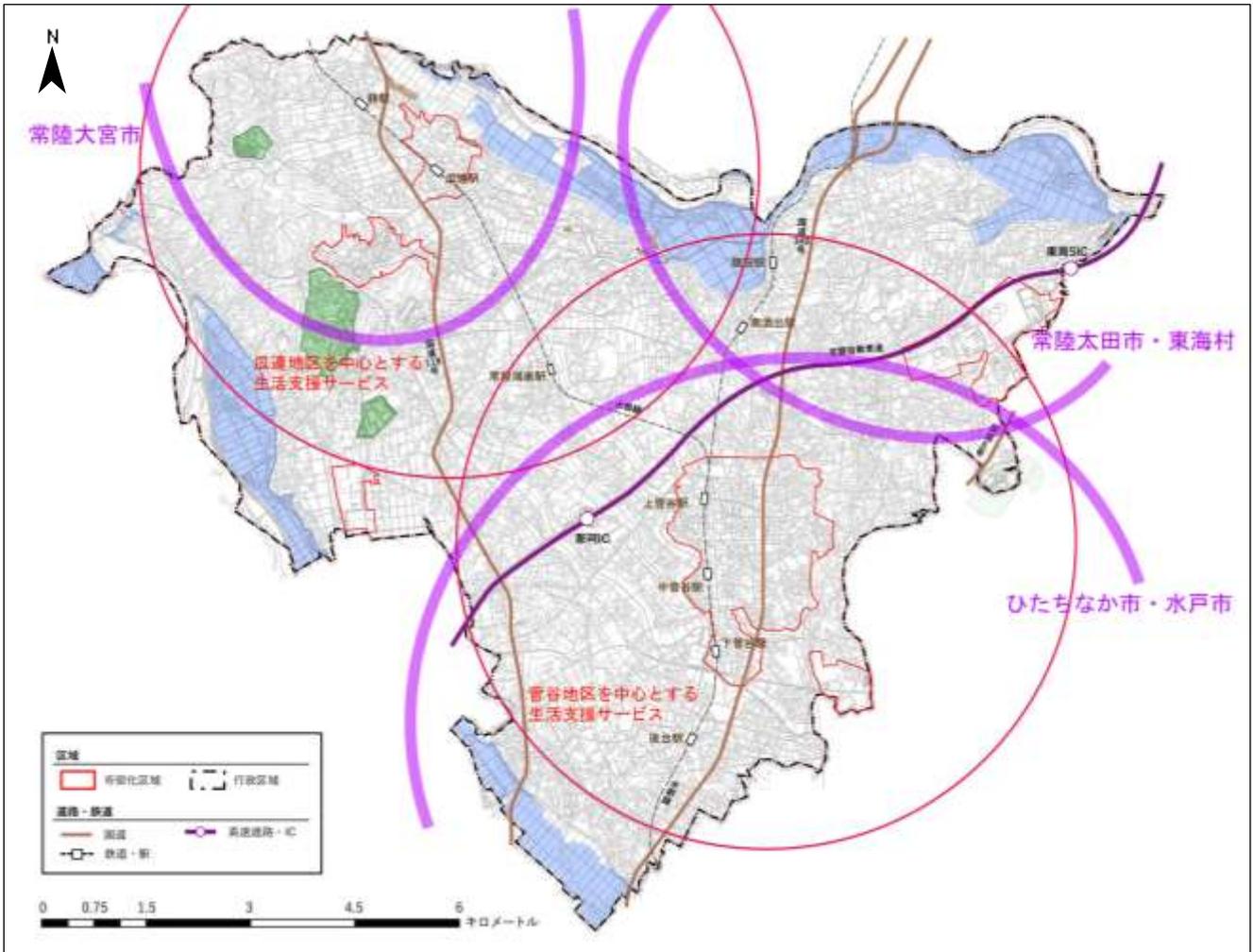


以上をもとに、本市における生活圏域を次のように設定します。この圏域の考え方を次ページで展開すると、市内の一部（戸多及び飯田地区等）で生活支援サービスが脆弱なエリアがみられます。

表-生活圏域の考え方

生活圏域	考え方
周辺都市も含んで形成される圏域	ひたちなか市・水戸市、常陸太田市・東海村、常陸大宮市等の周辺都市への行動がみられる圏域。
市域内で複数設定される圏域	菅谷地区、瓜連地区などの市街化区域を中心とする圏域で、車での移動による利用を想定する圏域。
生活空間周辺で利用する圏域	医療施設や既存商業施設、生活サービス機能を持つ集落などを中心に形成される圏域で、徒歩や自転車での利用を想定する圏域。

図－那珂市の生活圏域のイメージ



2. 市街化調整区域における生活利便機能確保の考え方

市街化調整区域では、居住空間となっている集落内及び周辺において、生活利便機能の立地には一定の制限があることから、市街化区域との連携確保が前提となります。

連携を図るための手法として、道路整備や公共交通の整備が想定されます。このうち公共交通については、現在本市ではデマンドタクシーを移動手段確保の施策としていることから、デマンドタクシーを中心として想定しますが、鉄道や路線バスの充実についても検討を進めます。

また、市街化調整区域では、菅谷市街地や瓜連市街地からのサービス圏域としてカバーできないエリアも一部にみられることから、生活利便機能（スーパー、コンビニエンスストア、銀行等）については、市街化調整区域に立地する既存施設の維持を基本としますが、コンビニエンスストアについては生活雑貨の購買だけでなく、物流や金融機能も担う施設であることを考慮し、開発許可制度が許容する範囲内での市街化調整区域への立地を想定します。